

収 支 予 算 書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	310,088	324,394	△ 14,306	
受取配分金	258,000	269,000	△ 11,000	
受取材料費等	15,000	21,500	△ 6,500	
受取事務費	37,088	33,894	3,194	
② 包括的契約に係る収益	10,000	0	10,000	
受取センター業務委託料	5,000	0	5,000	
受取材料費等	5,000	0	5,000	
③ 労働者派遣事業等受託収益	650	1,050	△ 400	
労働者派遣事業等受託収益	650	1,050	△ 400	労働者派遣事業手数料
④ 職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	職業紹介事業手数料
⑤ 受取会費	1,490	1,456	34	
正会員受取会費	1,490	1,456	34	正会員会費
⑥ 受取補助金等	33,000	33,000	0	
受取連合交付金	16,500	16,500	0	大シ協交付金
受取市補助金	16,500	16,500	0	市補助金
⑦ 雑収益	4	2	2	
受取利息	3	1	2	普通預金利息
雑収益	1	1	0	その他の雑収入
経常収益計	355,233	359,903	△ 4,670	
(2) 経常費用				
① 事業費	342,672	353,854	△ 11,182	
支払配分金	258,000	269,000	△ 11,000	就業配分金
支払材料費等	15,000	21,500	△ 6,500	受注材料費
支払材料費等（包括的契約）	5,000	0	5,000	包括的契約に伴う材料費等
給料手当	31,322	32,017	△ 695	職員基本給諸手当6名分
賞与引当金繰入	3,267	2,695	572	賞与引当金繰入額
法定福利費	5,472	4,919	553	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	2,866	2,677	189	中退金掛金・企業年金基金等
福利厚生費	67	67	0	職員健康診断費等
会議費	16	30	△ 14	会議経費
旅費交通費	139	59	80	会議研修会参加交通費
通信運搬費	762	831	△ 69	電話、郵便料
減価償却費	1,002	952	50	固定資産・OA機器償却額
什器備品費	50	50	0	事務用備品
消耗品費	904	904	0	自動車ガソリン代、事務用品等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
印刷製本費	637	571	66	センターだより、請求書等印刷
光熱水料費	545	636	△ 91	電気、ガス、水道料金
賃借料	2,378	2,378	0	電話、OA機器保守料
保険料	2,148	1,521	627	会員傷害・損害、火災保険料
諸謝金	30	42	△ 12	講習会講師諸謝金
租税公課	8,182	7,100	1,082	収入印紙、事業消費税等
支払負担金	263	263	0	各シルバー協議会負担金
委託費	4,016	4,682	△ 666	事務補助等委託料
貸倒損失	372	692	△ 320	未収会費・未収金
支払利息	14	39	△ 25	OA機器リース利息
雑費	220	229	△ 9	事業に係る雑費
②管理費	14,897	14,727	170	
役員報酬	528	528	0	役員報酬
給料手当	7,831	8,005	△ 174	職員基本給諸手当6名分
賞与引当金繰入	817	674	143	賞与引当金繰入額
法定福利費	1,368	1,230	138	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	717	670	47	中退金掛金・企業年金基金等
福利厚生費	16	16	0	職員健康診断費等
会議費	103	105	△ 2	会議経費
役員等旅費交通費	207	208	△ 1	役員費用弁償
旅費交通費	32	12	20	会議研修会参加交通費
通信運搬費	219	251	△ 32	電話、郵便料
消耗品費	391	326	65	自動車ガソリン代、事務用品等
修繕費	250	250	0	一般管理用修繕費
印刷製本費	238	243	△ 5	議案書等印刷
光熱水料費	137	159	△ 22	電気、ガス、水道料金
賃借料	540	580	△ 40	電話、OA機器保守料
保険料	159	184	△ 25	役員賠償責任保険、建物保険料
支払負担金	66	66	0	各シルバー協議会負担金
委託費	1,015	957	58	登記、会計、警備、清掃等委託料
貸倒損失	150	150	0	未収会費
雑費	113	113	0	管理に係る雑費
経常費用計	357,569	368,581	△ 11,012	
当期経常増減額	△ 2,336	△ 8,678	6,342	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,336	△ 8,678	6,342	
一般正味財産期首残高	15,581	11,727	3,854	
一般正味財産期末残高	13,245	3,049	10,196	
II 正味財産期末残高	13,245	3,049	10,196	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み (単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,336	8,678	△ 6,342	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	2,336	8,678	△ 6,342	事業積立金取崩収入
投資活動収入計	2,336	8,678	△ 6,342	
投資活動支出				
固定資産取得支出	238	0	238	
什器備品購入支出	238	0	238	AED器具
特定資産取得支出	1,500	2,400	△ 900	
退職給付引当資産取得支出	1,500	2,400	△ 900	退職積立金
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,738	2,400	△ 662	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
リース債務返済支出	954	954	0	
リース債務返済支出	954	954	0	
財務活動支出計	954	954	0	

2. 債務負担額 980,584円

債務負担額に関する調書

事 項	限度額 (次年度以降)	合 計 (A=B+C)	前年度末までの支払義務発生額 (B)	当該年度以降の支払義務発生予算額 (C)	
				当年度	次年度以降
OA機器	0	4,902,920	3,922,336	980,584	0
計	0	4,902,920	3,922,336	980,584	0

3. 令和8年度における、一時借入れ限度額は、20,000千円とする。
4. 受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。